

## 令和5年度1月補正予算（案）の概要

今回の補正予算は、国による経済対策の実施に呼応し、価格高騰重点支援給付金について、予算措置済みの住民税非課税世帯への支給に加え、住民税均等割のみ課税世帯への支給や、給付金受給世帯のうち子育て世帯への加算に要する経費を計上した。

### 1 規 模

補正予算の規模	20億3,400万円
一般会計	20億3,400万円
補正後の予算規模	9,533億400万円
一般会計	5,171億7,700万円

[予算額については、百万円単位で整理した。]

## 2 補正予算の内容

(単位:千円)

事業名	金額	内 容
1 物価高騰への対応	2,034,000	
(1) 市民生活への支援	2,034,000	<p><b>1 価格高騰重点支援給付金 2,034,000</b></p> <p>物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯への支給に加え、家計への影響が大きい以下の世帯に対し、給付金を支給</p> <p><b>(1) 住民税均等割のみ課税世帯への給付</b></p> <p>対象世帯            基準日(令和5年12月1日)において令和5年度分の住民税所得割が課されていない者のみで構成されている世帯            ※価格高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯)の支給を受けた世帯を除く            支給額 1世帯あたり10万円            対象世帯数 約1万1,000世帯            支給日 令和6年3月中旬(予定)～順次            申請期限 令和6年5月31日</p> <p><b>(2) 低所得の子育て世帯への加算</b></p> <p>対象世帯            価格高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯)及び、(1)の住民税均等割のみ課税世帯への給付金の対象となる世帯のうち基準日(令和5年12月1日)において対象となる児童を扶養している世帯            対象児童            18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童            ※平成17年4月2日生まれ以降の児童            加算額 児童1人あたり5万円            対象児童数 約18,000人            支給日 令和6年3月上旬(予定)～順次            申請期限 令和6年5月31日</p>

# 資料

## 1 歳入歳出予算内訳

(単位:千円)

区 分		補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
一般会計	民生費	201,305,218	2,034,000	203,339,218	国庫支出金 2,034,000
	計	515,143,440	2,034,000	517,177,440	
全会計合計		951,270,000	2,034,000	953,304,000	

## 2 繰越明許費

追加

(単位:千円)

事 業 名		金 額
一般会計	価格高騰重点支援給付金支給事業 (住民税均等割のみ課税世帯分)	1,127,500
	価格高騰重点支援給付金支給事業 (低所得の子育て世帯分)	906,500